

**平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)**

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 ディービーエックス株式会社  
 コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 魚住 洋二

TEL 03-5985-6827

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第1四半期	5,637	11.8	285	26.1	291	28.8	189	48.8
24年3月期第1四半期	5,040	21.4	226	98.6	226	94.9	127	99.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	67.06	—
24年3月期第1四半期	45.05	—

(注)当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
25年3月期第1四半期	9,371		3,028		32.3	
24年3月期	8,924		2,941		33.0	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,028百万円 24年3月期 2,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	10,828	9.5	423	1.0	422	1.4	243	4.4	86.40
通期	21,500	4.9	913	2.3	910	4.2	519	9.0	184.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,820,000 株	24年3月期	2,820,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	619 株	24年3月期	619 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,819,381 株	24年3月期1Q	2,819,486 株

(注)当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 重要な後発事象 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、火力発電の増強に伴って天然ガス等の鉱物性燃料を中心に輸入が増加したため、貿易収支の赤字が続きましたが、個人消費が堅調に推移したことに加えて、被災地を中心に公共投資が増加したこと等から、依然として厳しい状況ではあるものの、緩やかな回復傾向にありました。

医療機器業界におきましては、平成24年4月に診療報酬の改定が行われ、全体としては引き上げられたものの、当社が取り扱う特定保険医療材料の償還価格については、引き下げられることとなりました。また、経営改善に努める医療機関等の取引先からの値下げ要求もあり、引き続き厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成24年4月に組織変更を行い、不整脈事業の販売エリア拡大に向けて、販売代理店業務（不整脈事業）と輸入総代理店業務（虚血事業）の融合を図りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,637,305千円（前年同期比11.8%増）、営業利益285,859千円（前年同期比26.1%増）、経常利益291,280千円（前年同期比28.8%増）、四半期純利益189,058千円（前年同期比48.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

償還価格引き下げの影響で、販売単価は下落傾向にあったものの、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、西日本エリア等において新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、植込み型除細動器（ICD）及び両室ペーシング機能付き植込み型除細動器（CRT-D）といったハイパワーデバイスや、電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加し、当第1四半期累計期間の売上高は4,695,247千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は636,777千円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### ② 虚血事業

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は814,853千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は325,683千円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、従来先進医療の適用となっていたエキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が、平成24年4月に保険適用されたのに続き、平成24年5月には、当該術式に使用するコロナリーカテーテルに、暫定価格が適用されました。（当該コロナリーカテーテルは、平成24年7月に、正式に保険適用となっております。）それに伴い、今後の販売拡大に向けたマーケティング活動に注力するとともに、販売体制の強化を図りました。

#### ③ その他

当第1四半期累計期間の売上高は127,204千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は17,508千円（前年同期比18.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ457,773千円増加し、8,744,826千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が345,895千円増加したことや、現金及び預金が72,541千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度に比べ10,644千円減少し、626,874千円となりました。これは主に、投資有価証券が5,813千円、繰延税金資産が5,274千円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ447,128千円増加し、9,371,701千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ397,431千円増加し、6,006,812千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が330,509千円増加したことや、売上値引引当金が162,658千円増加する一方、未払法人税等が135,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べ36,941千円減少し、336,739千円となりました。これは主に、長期借入金金が35,808千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ360,490千円増加し、6,343,552千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ86,638千円増加し、3,028,149千円となりました。これは主に、四半期純利益により189,058千円増加する一方、剰余金の配当により98,678千円減少したこ

とによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は32.3%（前事業年度末は33.0%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日公表の「平成24年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期累計期間の影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,231,966	2,304,507
受取手形及び売掛金	5,319,887	5,665,782
商品	531,015	551,597
繰延税金資産	99,705	133,227
その他	111,395	96,621
貸倒引当金	△6,917	△6,909
流動資産合計	8,287,053	8,744,826
固定資産		
有形固定資産	215,643	213,960
無形固定資産	58,801	54,362
投資その他の資産		
投資有価証券	167,405	161,591
差入保証金	94,103	100,670
繰延税金資産	90,238	84,964
その他	37,991	13,487
貸倒引当金	△26,664	△2,162
投資その他の資産合計	363,074	358,552
固定資産合計	637,519	626,874
資産合計	8,924,572	9,371,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,746,092	5,076,601
1年内返済予定の長期借入金	171,168	162,797
未払法人税等	287,000	152,000
賞与引当金	130,305	88,673
売上値引引当金	—	162,658
その他	274,815	364,080
流動負債合計	5,609,380	6,006,812
固定負債		
長期借入金	189,457	153,649
退職給付引当金	109,768	110,671
役員退職慰労引当金	62,206	60,506
その他	12,249	11,912
固定負債合計	373,681	336,739
負債合計	5,983,061	6,343,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	2,279,206	2,369,586
自己株式	△547	△547
株主資本合計	2,937,847	3,028,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,663	△78
評価・換算差額等合計	3,663	△78
純資産合計	2,941,510	3,028,149
負債純資産合計	8,924,572	9,371,701

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,040,193	5,637,305
売上原価	4,171,542	4,657,336
売上総利益	868,650	979,969
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	264,977	253,420
賞与引当金繰入額	29,939	88,673
役員退職慰労引当金繰入額	1,537	1,900
退職給付費用	5,387	5,861
その他	340,077	344,254
販売費及び一般管理費合計	641,919	694,110
営業利益	226,731	285,859
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	300	5,300
その他	196	811
営業外収益合計	504	6,118
営業外費用		
支払利息	1,077	697
営業外費用合計	1,077	697
経常利益	226,158	291,280
特別利益		
固定資産売却益	218	21
特別利益合計	218	21
特別損失		
固定資産除却損	464	0
固定資産売却損	69	—
特別損失合計	533	0
税引前四半期純利益	225,843	291,301
法人税、住民税及び事業税	80,289	128,418
法人税等調整額	18,537	△26,175
法人税等合計	98,826	102,243
四半期純利益	127,016	189,058

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。